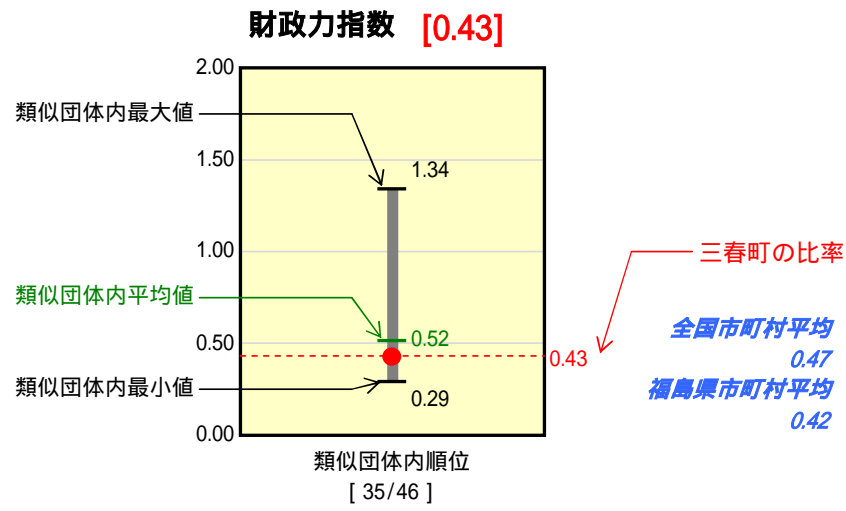


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

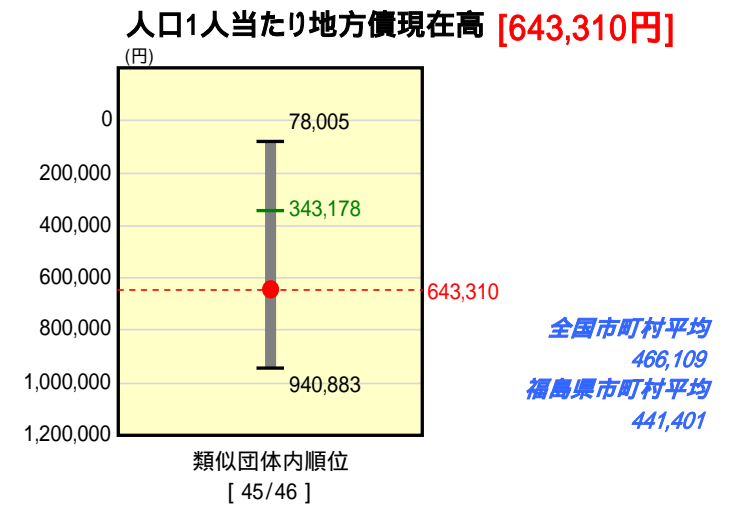
福島県 三春町

人口	19,933人(H17.3.31現在)
面積	72.76 km ²
歳入総額	7,223,511千円
歳出総額	6,932,458千円
実質収支	291,053千円

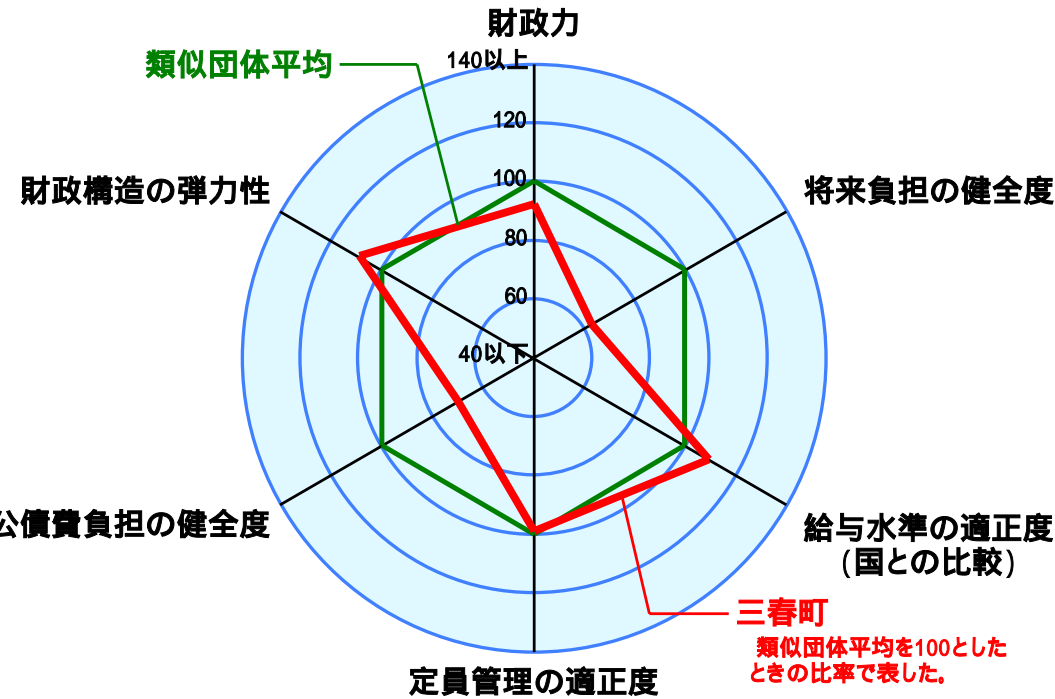
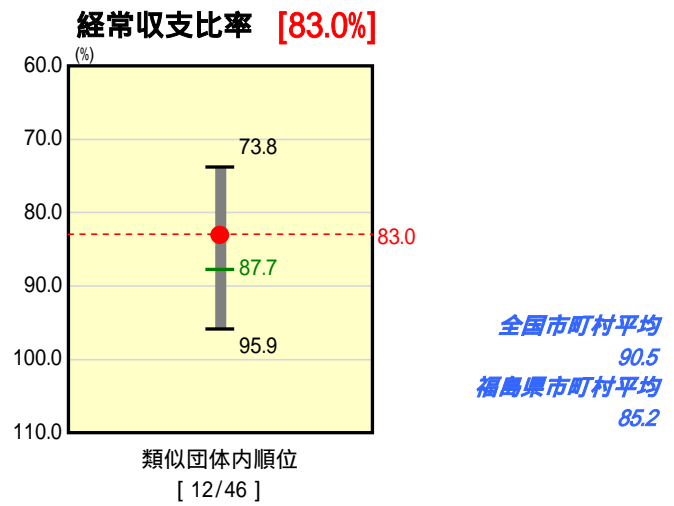
財政力



将来負担の健全度

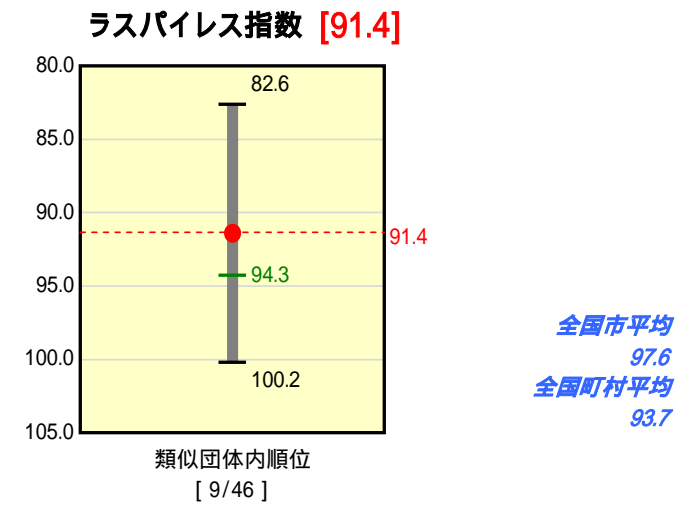


財政構造の弾力性

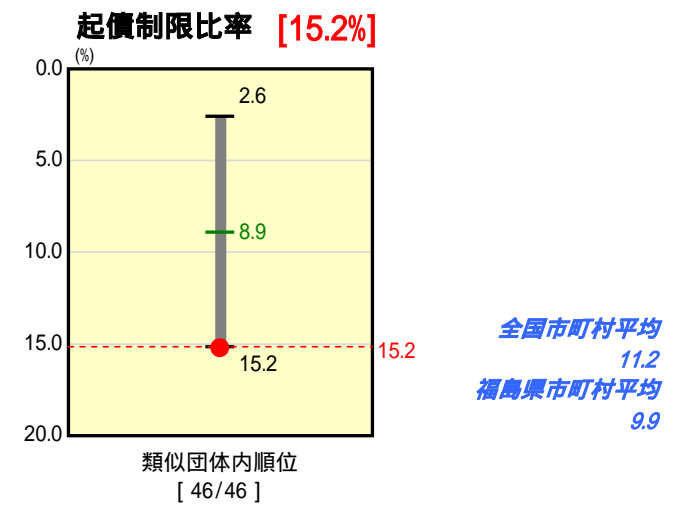


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数:ここ3年間で僅かに伸びを見せている。(H14 0.40、H15 0.42、H16 0.43) 町税は9年度に16億円台に到達して以来横這いを続けており、税徴収率も98~99%と高い値を維持していることから、今後も大きな伸びは期待できない。町有財産の売却処分や使用料・手数料の見直しを進め、新たな自主財源の確保に取り組む。

経常収支比率:類似団体平均、県内市町村平均をいずれも下回っている。特に、人件費は後述のラスパイレス指数の分析にもあるように、10年度からの行財政改革のさまざまな取り組みの結果減少している。(H15 1,448,664千円 H16 1,364,312千円)しかしながら、公債費や物件費の比率は依然高いことから、三春町集中改革プランに基づく取組みを通して今後とも義務的経費の削減に努める。

起債制限比率:4年度から14年度にかけて学校建設、道路・農村整備、公共施設建設、中心市街地活性化事業などの公共投資を集中的に行った結果、起債制限比率は6年度から徐々に上昇し、現在、類似団体の中で最下位15.2%となっている。このため、15年度から新規地方債の発行を抑制してきた結果、比率の上昇は緩やかになり、20年度にピークを迎えたあと低下に転じる見込である。今後も引き続き新規地方債発行の抑制に努めてゆく。

人口1人当たりの地方債現在高:類似団体平均を大きく上回っている。また、県内の町村の中では最も地方債現在高が大きい。前述のとおり4年度から14年度の集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増したが、15年度から新規地方債の発行を抑制し、16年度策定の三春町財政構造改革プログラムにより経常経費削減と繰上償還による地方債残高の圧縮に取り組んでいる。(H16~H18の3年間で約4億3,800万円の経常経費削減)

ラスパイレス指数:退職時昇給の廃止、55歳昇給停止の導入、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止、特別職の報酬10%カットなどをすでに実施し、ラスパイレス指数は91.4と類似団体平均、全国町村平均を下回っている。さらに17年度からは一般職の本俸4~5%カットも実施し、財政状況を踏まえた適正な水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数:10年末に196人であった職員数は事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進により15年度末では165人となり5年間で31人(15.8%)を削減した。指数は類似団体平均値、全国、県内平均とほぼ同じ水準となっている。さらに、16年度に策定した三春町第2次行財政改革大綱及び三春町集中改革プランに基づき15年度末の職員数を基礎に今後10年間の削減目標を30人(16.7%)とする定員管理に取り組む。

定員管理の適正度

